

日本スポーツツーリズム推進機構の事業と 今後の地域スポーツ振興組織について

日本スポーツツーリズム推進機構

地域スポーツ戦略ディレクター 藤原 直幸



一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA)

2011年に観光庁が策定した「スポーツツーリズム推進基本方針」に則り、オールジャパン体制でスポーツツーリズムを推進する組織として、2012年に設立。175の法人・自治体・個人が会員となっている(2020年4月現在)。

JSTAセミナー



スポーツツーリズムやスポーツイベントのほか、スポーツを通じたまちづくりなど様々な業界から講師を招聘して、定期的に開催。会員以外の一般の方も参加可能。

スポーツツーリズム・カンファレンス



スポーツツーリズムの促進を目的に、旬なトピックを取り上げるシンポジウムを年一回開催。会員以外の一般の方も参加可能。

スポーツツーリズム・コンベンション



スポーツツーリズム推進に積極的な取り組みを行っている地域で年一回開催。全国からスポーツツーリズム関係者が訪れ、2日間にわたり、地域での取り組みから全国の先進事例などを取り上げるシンポジウムのほか、情報交換・交流会も実施。

国内外展示会・国際会議



日本最大のスポーツ・健康産業総合展示会「SPORTEC」(東京・大阪開催)でのセミナー開催やブース出展のほか、海外では、年に一度、70を超える国と地域から800以上の団体が集まり開かれるスポーツ界最大の国際会議「SportAccord Convention」にJSTA会員の組織と共に参加、共同出展を行っている。

各種講演・コンサルティング



理事をはじめとする会員による講演会などの講師派遣、スポーツツーリズム政策に対するアドバイザー派遣、スポーツコミッション設立に向けてのコンサルティングなどを行っている。

表彰・顕彰



「スポーツ振興賞」スポーツを通じて健康づくりをし、ツーリズムや産業振興、地域振興(まちづくり)に貢献している団体・グループ・企業の活動を顕彰する「スポーツ振興賞」を公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会と共同で募集及び表彰している。

自主事業・運営協力

全国の自治体と連携したスポーツMICEの実現、関連組織との情報共有のため定期的なセミナー開催や大規模なコンベンションの開催を実施しており、主にスポーツツーリズム推進においての情報発信を積極的に行っている。

運営・企画協力			
年度	主催	イベント名等	開催地
2019	スポーツ庁・文化庁・観光庁	第4回スポーツ文化ツーリズムシンポジウム	石川県・金沢市
2019	SPORTEC事務局	SPORTEC for LEISURE&GAME	東京ビッグサイト
2019	SPORTEC事務局	SPORTEC WEST	インテックス大阪
2018	スポーツ庁・文化庁・観光庁	第3回スポーツ文化ツーリズムシンポジウム	東京都
2017	スポーツ庁・文化庁・観光庁	第2回スポーツ文化ツーリズムシンポジウム	東京都・羽田空港
2016	スポーツ庁・文化庁・観光庁	第1回スポーツ文化ツーリズムシンポジウム	東京都・羽田空港



共催・自主開催			
年度	主催	イベント名等	開催地
2019	金沢市・JSTA	第8回スポーツツーリズム・コンベンションin金沢（後援：スポーツ庁・観光庁）	石川県・金沢市
2019	日本アーバンスポーツ支援協議会・JSTA	アーバンスポーツ サミット2019（後援：（一社）渋谷未来デザイン）	東京・渋谷区
2019	笹川スポーツ財団・JSTA	第8回スポーツツーリズム・カンファレンス（後援：スポーツ庁・観光庁）	東京・日本財団ビル
2018	さいたま市・JSTA	第7回スポーツツーリズム・コンベンションinさいたま （後援：スポーツ庁・観光庁）	埼玉県・さいたま市
2017	佐賀県・JSTA	第6回スポーツツーリズム・コンベンションin佐賀（後援：スポーツ庁・観光庁）	佐賀県・佐賀市
2016	札幌市・JSTA	第5回スポーツツーリズム・コンベンションin札幌（後援：スポーツ庁・観光庁）	北海道・札幌市
2015	岐阜県・JSTA	第4回スポーツツーリズム・コンベンションin岐阜（後援：スポーツ庁・観光庁）	岐阜県・高山市

委託事業等

会議・委員会			
年度	委託元	事業名等	出席者
2020	スポーツ庁	アーバンスポーツツーリズム研究会	原田 宗彦（座長）
2019	スポーツ庁	武道ツーリズム研究会	原田 宗彦（座長）
2018～	スポーツ庁	スポーツツーリズム需要拡大のための官民連携協議会	原田 宗彦（座長）
2017～	観光庁	スノーリゾート地域の活性化推進会議	原田 宗彦（座長）

コンサルティング・アドバイザー			
年度	委託元	事業名等	
2020	スポーツ庁	地域スポーツコミッションの設立促進及び自立経営に向けた総合コンサルティング事業	
2019	国土交通省・東北運輸局	八幡平ウインタースポーツ関連招聘モニターツアー	
2019	千葉県鴨川市	鴨川市スポーツを通じた地域振興業務	
2019	関西経済連合会	スポーツ振興協議会 スポーツイベント招致グループ	
2019	九州経済産業局	FUKUOKA超・ボールパークを地域の核とした観光・スポーツの新サービス創造のためのイノベーション支援	
2019	沖縄県	沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略	
2018	千葉県鴨川市	スポーツを通じた地域振興事業	
2018	沖縄県沖縄市	スポーツコンベンション受入体制整備事業	
2017	栃木県矢板市	スポーツツーリズムアクションプラン策定事業	
2017	北海道北見市	オホーツクサイクリングブランド化推進事業	
2017	沖縄県	観光交流産業部会	

会員一覧(公益法人、自治体)

公益法人・組織	
特定非営利活動法人出雲スポーツ振興21	一般財団法人千葉県まちづくり公社
公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構	特定非営利活動法人銚子スポーツコミュニティ
一般社団法人ウェルネススポーツ鴨川	十日町市スポーツコミッション
一般社団法人宇部市スポーツコミッション	公益財団法人とっとりコンベンションビューロー
おかやまスポーツプロモーション機構	長崎県スポーツコミッション
一般財団法人関西観光本部	公益財団法人ながの観光コンベンションビューロー
特定非営利活動法人 地域政策イノベーションフォーラム	新潟市文化・スポーツコミッション
株式会社くまもとDMC	一般社団法人日本イベント産業振興協会
一般社団法人さいたまスポーツコミッション	一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会
静岡県西部地域スポーツ産業振興協議会	一般社団法人日本ゴルフツーリズム推進協会
静岡県東部地域スポーツ産業振興協議会	一般社団法人日本ツーリズム協会
スポーツコミッション青森	公益財団法人広島観光コンベンションビューロー
スポーツコミッション関西	前橋スポーツコミッション
スポーツコミッションせんだい	一般社団法人ルーツ・スポーツ・ジャパン
一般社団法人世羅町観光協会	国立大学法人和歌山大学国際観光学術研究センター

自治体	
愛知県	千葉市
小山市	鳥取県
茨城県	豊岡市
岩手県	豊田市
上田市	長野県
大館市	奈良県
岡山市	成田市
小山市	新潟県
鹿児島市	浜松市
金沢市	美唄市
香美町	姫路市
岐阜県	三重県
熊谷市	三島市
熊本県	水戸市
黒潮町	妙高市
札幌市	盛岡市
佐賀県	矢板市
静岡県	山梨県
館山市	由利本荘市
千歳市	横浜市

会員一覧(民間企業)

法人	
アシックスジャパン株式会社	株式会社電通
株式会社梓設計	東亜道路工業株式会社
EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社	東武トップツアーズ株式会社
株式会社ADKマーケティングソリューションズ	凸版印刷株式会社
株式会社近宣	日本航空株式会社
クリヤマ株式会社	株式会社日本総合研究所
株式会社クリーン工房	株式会社日本旅行
クロススポーツマーケティング株式会社	株式会社ヒト・コミュニケーションズ
株式会社JTB	株式会社ファースト
株式会社スポーツニッポン新聞社	株式会社フジヤ
SPORTEC株式会社	株式会社フューチャーセッションズ
株式会社セレスポ	株式会社ブリックス
全日本空輸株式会社	株式会社マイナビ
株式会社ゼンリン	ミズノ株式会社
大日本印刷株式会社	三井住友海上火災保険株式会社
株式会社ダスキン	株式会社モンベル

地域スポーツ振興組織の概念の整理

●ハイブリッド型事業体（2016年度スポーツ庁検討会）

- ・スポーツを核に複合的な事業展開で**自主財源を確保**し、地域住民に求められる**公共的なスポーツサービスを提供**し、地域への経済効果をも創出する地域に不可欠な事業体。
- ・地域スポーツに係る複数の事業を実施。
- ・パブリックサービスも収益事業も担う（地域スポーツのことならなんでもわかる「**ワンストップ**」窓口）
- ・**事務局機能を合理化・一本化**（総務・経理部門の強化）
- ・スポーツで**地域に正規雇用を提供**する（地域のスポーツ人材の雇用の受け皿）

●地域スポーツコミッション（スポーツ庁）

- ・常設の組織であり、年間を通じて活動を行っている。
- ・スポーツツーリズムの推進、イベントの開催、大会や合宿・キャンプの誘致など、**スポーツと地域資源を掛け合わせたまちづくり・地域活性化**を主要な活動のひとつとしている。
- ・地方自治体、スポーツ団体、民間企業（観光産業、スポーツ産業）等が**一体となり組織を形成、または協働して活動**を行っている。
- ・特定の大会・イベントの開催及びその付帯事業に特化せず、**スポーツによる地域活性化に向けた幅広い活動**を行っている。

●地域スポーツ運営組織：RSMO（笹川スポーツ財団）

- ・母体となる**複数のスポーツ関係組織の「人材」「マーケティング力」「財源」**を最大限に活かし、それぞれの**長所や得意分野を地域全体の強みとして共有**する場をもつ。
- ・組織間のコーディネート役となり、**地域スポーツの推進に必要な経営資源を集約し、適切に配分する機能**をもつ。
- ・複合的な事業展開によりプロフィットを産み出す収益事業の実施を通じて**自主財源を確保**し、その**収益を公益的なスポーツサービスに還元**する事業体を目指すことで、組織の持続性と発展性を担保する。

地域スポーツ振興組織の今後の方向性

●組織体

- ・複数のスポーツ関連団体または団体の機能の一体化、合理化、共有、協働

⇒スポーツ関連団体の一体化を検討＝再編成、統合も視野に

⇒再編成・統合が困難であれば、共有や協働による合理化から

- ・地域のスポーツを支える人材の減少、高齢化
- ・子どもや孫世代に地域のスポーツを残すためには喫緊の課題であることを認識
- ・国(スポーツ庁)としてメッセージを発信することの重要性

●活動

- ・スポーツと地域資源を活用した複合的な事業
- ・公共的、公益的なスポーツサービスの提供

●財源

- ・収益事業による自主財源
- ・パブリックサービスの提供による財源

⇒スポーツと地域資源を活用した収益事業は重要だがそれだけではない

⇒パブリックサービスの提供による自治体からの財源(指定管理、委託事業)も重要

- ・自主事業による財源での自立・自走は理想だが、唯一の解ではない
- ・地域住民への公共的なスポーツサービスも重要な業務(本来自治体が行う事業の委託)